

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 7 年 6 月 26 日

奈良市長 殿

提出者

住所 大阪市港区三先1-11-18

氏名 奥村組土木興業株式会社

取締役社長 奥村 安正

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 06-6572-5301



廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和6年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

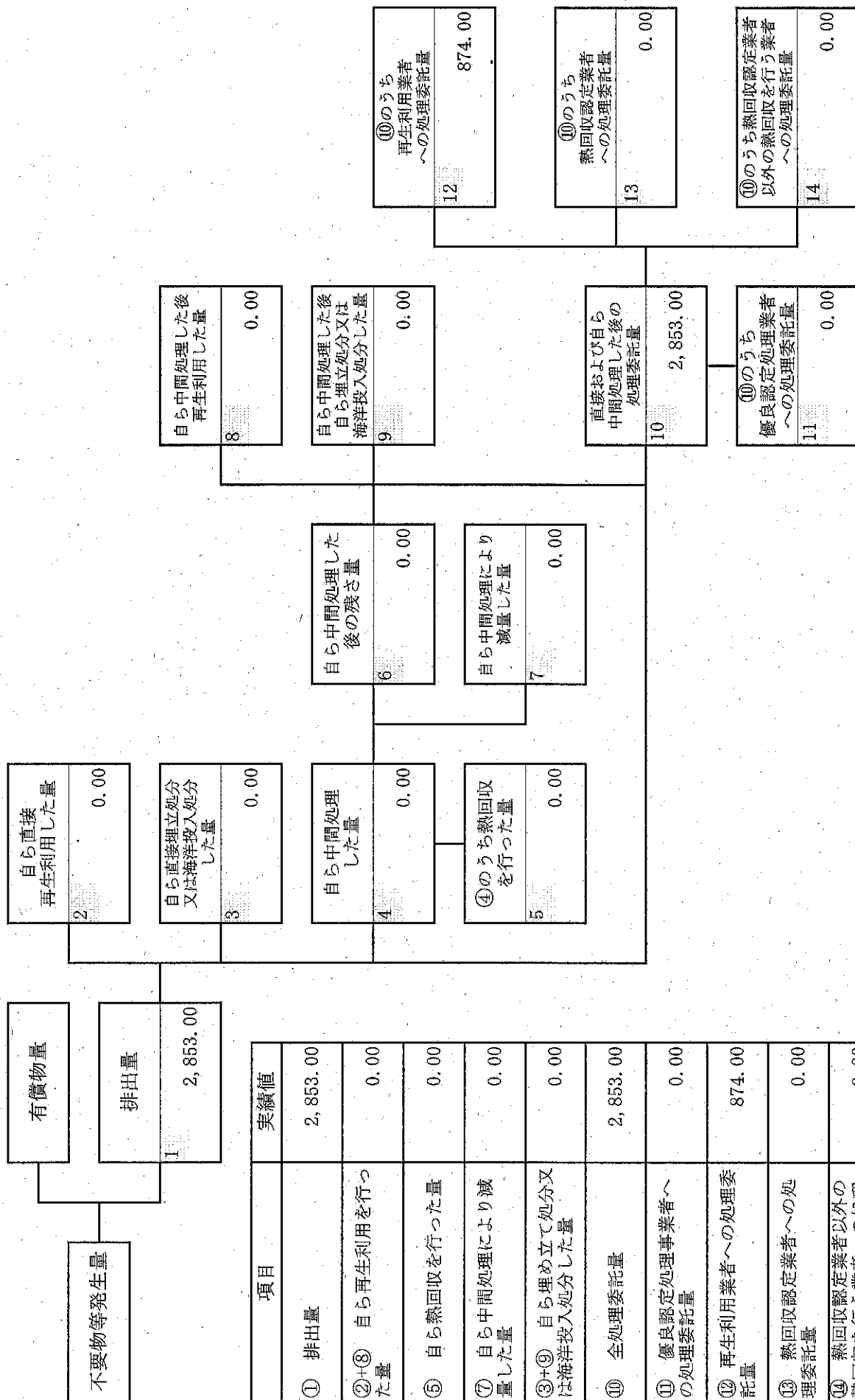
事業場の名称	奥村組土木興業株式会社 LG本部 舗装部 北東部工事事務所 他
事業場の所在地	奈良市内各所
事業の種類	D06 総合工事業
産業廃棄物処理計画における計画期間	令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	3000 t	全処理委託料	3000 t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	3000 t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t
※事務処理欄			

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類：がれき類)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類： 汚泥)

不要物等発生量	有償物量	排出量	1	4.00	自ら直接再生利用した量	2	0.00	自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量	3	0.00	自ら中間処理した量	4	0.00	④のうち熱回収を行った量	5	0.00	自ら中間処理した後の残さ量	6	0.00	自ら中間処理により減量した量	7	0.00	自ら中間処理した後再生利用した量	8	0.00	⑩のうち再生利用業者への処理委託量	12	4.00	⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量	13	0.00	⑩のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	14	0.00
			項目	実績値		① 排出量	4.00		②+⑧ 自ら再生利用を行った量	0.00		⑤ 自ら熱回収を行った量	0.00		⑦ 自ら中間処理により減量した量	0.00		③+⑨ 自ら埋め立て処分又は海洋投入処分した量	0.00		⑩ 全処理委託量	4.00		⑪ 優良認定処理事業者への処理委託量	0.00		⑫ 再生利用業者への処理委託量	4.00		⑬ 熱回収認定業者への処理委託量	0.00		⑭ 熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.00

産業廃棄物処理計画実施状況報告書 別紙

氏名又は法人名	報告担当者所属部署	担当者氏名	電話番号
奥村組土木興業株式会社	経営本部 安全環境部	奥村 安勝	06-6572-5261

産業廃棄物の種類	自ら処理した廃棄物に関する事項										委託処理した廃棄物に関する事項									
	中間処理を含まない					中間処理を含む					自ら処理した後の処理委託量									
	排出量 1	自ら再生利用を 行った量 2	自ら埋立又は 焼海投入した量 3	自ら中間処理 を行った量 4	自ら中間処理を 行った量 5	中間処理後の 焼と量 6	自ら中間処理ご より搬出した量 (自計計算) 7	中間処理後の 再生利用量 8	中間処理後の うち埋立又は海 投入量 9	全処理委託量 (自計計算) 10	うち委託委託先 への委託量 11	再生利用業者 12	認定熱回収業者 13	認定業者以外の 熱回収業者 14	その他の 中間処理業者 15	埋立処分業者 16				
1 がれき類		2,853.00t								2,853.00t		874.00t			1,979.00t					
2 汚泥		4.00t								4.00t		4.00t			0.00t					
3										0.00t					0.00t					
4										0.00t					0.00t					
5										0.00t					0.00t					
6										0.00t					0.00t					
7										0.00t					0.00t					
8										0.00t					0.00t					
9										0.00t					0.00t					
10										0.00t					0.00t					
11										0.00t					0.00t					
12										0.00t					0.00t					
13										0.00t					0.00t					
14										0.00t					0.00t					
15										0.00t					0.00t					
合計										100.0		100.0			100.0					0.00t

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理した後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況が明らかにした書類を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。